

平成18年度

海外情報分析事業

露・東欧地域食料農業情報調査分析検討 事業実施報告書

平成19年3月

社団法人

国際農林業協力交流協会

総 目 次

はじめに

ロシア農業・農業政策の変遷

専修大学経済学部教授

野部 公一 3

ロシアのWTO加盟と同国の農業分野

(社) ロシア NIS 貿易会ロシア東欧経済研究所次長 坂口 泉・ 21

ウクライナ農業:ポストソ連期の構造変動と政策展開

北海道大学スラブ研究センター教授 山村 理人 39

カザフスタンの農業および農業政策

北海道大学スラブ研究センター教授 山村 理人 73

はじめに

1. この報告書は、平成18年度農林水産省委託事業「地域食料農業情報調査分析検討事業のうちー露・東欧地域食料農業情報調査分析検討」に基づく事業実施報告書である。

この事業の趣旨は、欧州地域の食料政策、貿易の動向や、食料需給等の情報を収集・分析することにより、海外食料農業情報の充実強化を図り、もって食料・農業に関する国際的な動きへの対応に資することにある。

2. 調査のテーマは、

- ー ロシア農業・農業政策の変遷、
- ー ロシアWTO加盟の影響、
- ー ウクライナの農業及び農業政策、
および
- ー カザフスタンの農業及び農業政策
を取り上げた。

3. 調査方法としては、欧州の調査機関より東ヨーロッパの農政動向・農産物需給に関する定期的報告（週報）を求める他、ロシア農業統計資料及びウクライナの農業及び農業政策に関する資料を収集・翻訳、加えて平成18年11月中旬にウクライナに専門家1名を派遣し、現地調査を実施した。

4. これらの調査資料等を参考としつつ分析検討を行うため、次の学識経験者を委員として検討会を2回並びに現地調査報告会を1回開催した。

山村 理人 北海道大学スラブ研究センター教授

坂口 泉 (社)ロシアNIS貿易会ロシア東欧経済研究所次長

野部 公一 専修大学経済学部教授

第1回検討会 平成18年8月3日（木）

第2回検討会 平成19年1月15日（月）

現地調査報告会 平成19年1月15日（月）

5. この報告書のとりまとめに当たっては、委員各位、並びに農林水産省大臣官房国際部関係官各位からご指導とご援助をいただいた。ここに謝意を表したい。

(社)国際農林業協力・交流協会

